

VI 経 理 状 況

1. 下水道事業経営の概要

平成25年度の下水道事業は、生活環境の改善や安全性の向上、水環境の保全などの直面する諸課題に対応するため、第Ⅱ期大津市（下水道事業）中期経営計画に基づき、管渠整備や施設の改築更新、施設の地震対策、合流式下水道の改善に取り組みました。

経営面では、有収水量が微増となったことに伴い、使用料収入が増加に転じたことや費用が減少したことにより収益的収支において今年度も純利益を計上することができました。

今後、資金需要は計画的な施設整備や更新などが見込まれるのに対し、収益は下水道普及率が高いことや節水意識が定着していることを踏まえると大幅な増加は期待できません。

このような中、さらなるお客様サービスの向上や経営の効率化を図るとともに、公平公正な下水道使用料収入の確保に努め、下水道事業者として生活環境の改善（汚水の排除）、浸水の防除（雨水の排除）、公共用水域の水質保全の役割を果たすよう諸課題に取り組んでいきます。

下水道経費の負担区分

下水道の経営には、下水道管渠の清掃や処理場の運転など施設を管理するための経費（維持管理費）と下水道を建設するために借りた企業債を返済するための経費（※参照）が必要となります。

これらの経費には、雨水処理に要する経費（雨水分）と汚水処理に要する経費（汚水分）があります。雨水分は公費（一般会計繰入金）で、汚水分は使用料で賄うことが原則となっていますが、使用者の負担を緩和するため、汚水資本費の一部を公費（一般会計繰入金）で負担することとしています。

■経費の負担区分

	← 汚水分 →		← 雨水分 →	
維持管理費	私費 (下水道使用料)		公費 (一般会計繰入金)	公費 (一般会計繰入金)
資本費	私費 (下水道使用料) (60%)	公費 (一般会計繰入金) (40%)	公費 (一般会計繰入金)	

区分		私費（下水道使用料）	公費（一般会計繰入金）	
維持管理費	雨水処理費	—	100%	
	水質規制費	—	100%	
	水洗便所改造普及費	50%	50%	
	不明水処理費	不明水率の20%まで	不明水率の20%を超える分	
	高度処理費	一般排水	10%	90%
		特定排水	100%	—
汚水の処理費		100%	—	
資本費	雨水分	—	100%	
	汚水分	60%	40%	

※法非適用時の資本費＝償還元金＋利子
法適用時の資本費＝減価償却費等＋支払利息

2. 下水道使用料と受益者負担金

(1) 下水道使用料の変遷

本市が、昭和44年4月に下水道の供用を開始して以来、これまでに8回の下水道使用料の改定を行ってきました。

平成21年4月からの使用料改定では、基本水量及び水量区分を見直し、現行の下水道使用料を適正な水準に引き上げる必要があったため、平均12.7%の下水道使用料の値上げを実施しました。

平成26年4月には、消費税率及び地方消費税率が5%から8%に改正されたことに伴う下水道使用料の改定を実施しました。

昭和44年4月から昭和52年3月まで
 一般排水 1m³当り 20円
 公衆浴場汚水 1m³当り 15円

金額（1か月につき）（単位：円）

区分	汚水量	金額（1か月につき）（単位：円）									旧志賀町域	
		昭和52年 4月～ 昭和57年 3月	昭和57年 4月～ 昭和60年 3月	昭和60年 4月～ 平成2年 3月	平成2年 4月～ 平成9年 3月	平成9年 4月～ 平成14年 3月	平成14年 4月～ 平成19年 7月	平成19年 8月～ 平成21年 3月	平成21年 4月～ 平成26年 3月	平成26年 4月～	平成17年 4月～ 平成19年 3月	平成19年 4月～
一般排水	8 m ³ まで 基本額								946.05	973.08		
	10 m ³ まで 基本額	200	280	500	610	820	990	1,039.50			1,400	
	9～20m ³ まで 1 m ³ につき								154.35	158.76		
	11～30m ³ まで 1 m ³ につき	25	38	68	84	114	136	142.80			160	
	21～30m ³ まで 1 m ³ につき								163.80	168.48		
	31～50m ³ まで 1 m ³ につき	30	50	92	114	157	188	197.40	227.85	234.36	200	大津市料 金に統一
	51～100m ³ まで 1 m ³ につき	35	60	112	139	192	230	241.50	279.30	287.28	220	
	101～200m ³ まで 1 m ³ につき	40	70	130	162	224	268	281.40	325.50	334.80	250	
	201～500m ³ まで 1 m ³ につき	50	88	160	199	275	329	345.45	399.00	410.40	270	
	501m ³ ～ 1 m ³ につき	-	95	177	219	301	355	372.75	426.30	438.48	290	
特定排水	751m ³ ～ 1 m ³ につき	-	113	200	248	328	382	401.10	435.75	448.20	360	
	公衆浴場汚水 1 m ³ につき	15	15	15	15	20	25	26.25	34.65	35.64		
	改定率	78.75%	76.22%	79.30%	23.60%	36.20%	18.90%	0.00%	12.70%	0.00%	19.60%	

※平成元年4月から平成9年3月までは、上記で算出した金額に消費税相当額（3%）を加算した額を、平成9年4月から平成19年7月までは、上記で算出した金額に消費税等相当額（5%）を加算した額を下水道使用料としました。

※平成19年8月から平成26年3月までは、消費税等相当額（5%）を加算した額で表示しています。

※平成26年4月以降は、消費税等相当額（8%）を加算した額で表示しています。

(2) 使用料収入

①地方公営企業法適用後

(単位：円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度
前年度未収額	566,314,051	563,700,333	553,239,477	554,194,889
不納欠損額	4,221,980	3,235,438	3,478,142	2,292,778
本年度調定額	7,234,143,623	7,157,473,505	7,155,723,999	7,176,972,277
本年度収入額	7,232,535,361	7,164,698,923	7,151,290,445	7,132,175,032
本年度未収額	563,700,333	553,239,477	554,194,889	596,699,356
収入率	92.72%	92.79%	92.77%	92.25%

※消費税等相当額を含む。

②地方公営企業法適用前 (単位：円)

区分	21年度	
本年度現年分調定額 A	7,056,129,155	
本年度滞繰分調定額 B	77,345,435	
本年度現年分収入額 C	6,391,950,852	
本年度滞繰分収入額 D	37,641,862	
本年度未収額 E	703,881,876	(A+B) - (C+D)
収入率 F	90.13%	(C+D) / (A+B)

※平成21年度までは官庁会計方式で集計。

※平成21年度は打ち切り決算。

※消費税等相当額を含む。

(3) 下水道事業受益者負担金

①制度の概要

公共下水道の整備には、長い年月と多くの技術と多額の費用が必要となってきます。このうち建設費については、国からの補助金、下水道事業債(市の借金)、市税や下水道事業受益者負担金をその主な財源としています。

下水道の施設は、道路や公園のように一般の公共施設と違って、整備することにより利用できる地域の方々が限られてきます。

下水道の整備により、生活が快適になり、土地の利便性が増すとともに水洗便所の使用など、生活環境の改善による生活の向上等が図られる等の利益が生じます。この利益は、下水道が整備された地域の土地の所有者等しか享受できないものです。

このため本市では、昭和41年度から下水道事業受益者負担金制度を設け、利益を享受する人々に下水道建設費の一部を負担していただいています。

受益者負担金の額及び算定方法

負担区名	設定年月日	負担金算出面積(千㎡)	負担金算出事業費(千円)	負担率	1㎡当たり単価(円)
大津	S41. 7. 1	1,707	953,878	1/4	139
膳所	S45. 4. 1	1,845	1,054,783	1/4	143
皇子山	S51. 4. 1	3,131	1,818,378	1/4	145
晴嵐・山手	S51. 4. 1	6,464	3,757,795	1/4	145
湖南	S57. 4. 1	2,230	1,344,905	1/4	150
湖西	S60. 4. 1	3,155	1,944,869	1/4	154
藤尾	H 4. 1.16	920	588,173	1/4	159
和邇	H 3. 4. 1	683	829,107	-	240
木戸	H 5. 4. 1	480	545,441	-	
小松	H 5. 4. 1	444	539,773	-	

※各負担区の下水道事業に要する費用(負担金算出事業費)に負担率をかけて、負担金算出面積で割った値が1㎡あたりの負担金の単価です。この単価に受益を受ける土地の面積をかけた値が、各受益者の負担金額になります。

ただし、旧志賀町区域の単価については、条例により一律240円としています。

②下水道事業受益者負担金収入(現年分)

(単位:千円・%)

年 度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
収 入 額	33,730	25,224	20,942	26,537	24,057
収 納 率	96.67	96.34	96.91	98.27	98.19

(4) 原 価 計 算

(単位：円)

項目		年度	22年度	23年度	24年度	25年度
		有収水量(m ³)	37,146,261	36,849,775	37,005,713	37,015,380
営業費用	管 渠 費		171,134,455	180,423,900	211,198,562	171,336,261
	ポ ン プ 場 費		97,869,853	107,477,536	113,625,642	147,477,637
	処 理 場 費		726,860,323	742,178,502	690,329,613	630,823,751
	流域下水道管理費		1,692,505,351	1,542,860,011	1,535,633,401	1,566,509,804
	業 務 費		330,665,379	324,414,780	330,680,845	353,414,841
	総 係 費		188,430,732	191,668,514	170,741,658	201,297,272
	減 価 償 却 費		4,115,719,746	3,935,926,631	3,862,837,739	3,869,235,842
	資 産 減 耗 費		49,102,051	84,491,589	886,595,167	181,136,060
	そ の 他 営 業 費 用		1,967,660	2,160,438	2,156,400	2,207,500
	小 計		7,374,255,550	7,111,601,901	7,803,799,027	7,123,438,968
営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		1,829,788,339	1,739,789,907	1,644,740,615	1,549,920,900
	雑 支 出		16,083,250	17,372,524	26,839,574	23,717,051
	小 計		1,845,871,589	1,757,162,431	1,671,580,189	1,573,637,951
経 常 費 用 計			9,220,127,139	8,868,764,332	9,475,379,216	8,697,076,919
雨 水 処 理 費 (雨 水 分 繰 入 金)			361,360,057	386,694,142	404,952,385	400,801,373
汚 水 処 理 原 価 (円 / m ³)			238.48	230.18	245.11	224.13
下 水 道 使 用 料			6,890,193,204	6,817,177,583	6,815,524,868	6,835,768,445
回 収 単 価 (円 / m ³)			185.49	185.00	184.17	184.67

(注) 消費税等相当額を除く。

3. 財務状況

(1) 財務比較

(単位：円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	
収益的 収支	下水道事業収益 (A)	(10,699,705,973)	(10,898,085,468)	(10,417,371,916)	(10,317,924,750)
	営 業 収 益	7,252,159,461	7,204,160,074	7,220,657,486	7,236,982,955
	営 業 外 収 益	2,916,779,318	2,863,229,435	3,196,447,705	2,930,544,358
	特 別 利 益	530,767,194	830,695,959	266,725	150,397,437
	下水道事業費用 (B)	(9,224,981,887)	(8,874,183,155)	(9,479,470,214)	(8,699,683,495)
	営 業 費 用	7,374,255,550	7,111,601,901	7,803,799,027	7,123,438,968
	営 業 外 費 用	1,845,871,589	1,757,162,431	1,671,580,189	1,573,637,951
	特 別 損 失	4,854,748	5,418,823	4,090,998	2,606,576
差引額 (A - B)	1,474,724,086	2,023,902,313	937,901,702	1,618,241,255	

(注) 消費税等相当額を除く。

(単位：円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	
資本的 収支	資本的収入 (C)	(3,812,239,140)	(3,980,515,400)	(4,204,870,554)	(4,928,271,258)
	企 業 債	1,448,700,000	1,600,900,000	1,747,800,000	2,061,000,000
	負 担 金	118,486,849	130,497,126	122,573,952	203,193,284
	出 資 金	629,660,858	556,745,272	587,491,659	408,793,824
	補 助 金	1,615,314,084	1,687,188,094	1,746,011,237	2,251,630,397
	固定資産売却代金	77,349	5,184,908	993,706	1,661,753
	その他資本的収入	—	—	—	1,992,000
	資本的支出 (D)	(8,228,238,097)	(8,570,022,162)	(8,598,948,602)	(10,505,071,456)
	建 設 改 良 費	3,069,374,633	3,408,434,535	3,680,779,231	4,504,892,846
	企 業 債 償 還 金	5,158,863,464	5,161,587,627	4,918,169,371	6,000,178,610
差引額 (C - D)	△ 4,415,998,957	△ 4,589,506,762	△ 4,394,078,048	△ 5,576,800,198	
補填 財源	当年度分消費税及び 地方消費税 資本的収支調整額	60,001,180	69,426,557	79,624,754	95,530,639
	減 債 積 立 金	—	1,280,954,142	2,023,902,313	737,901,702
	建 設 改 良 積 立 金	—	—	—	200,000,000
	過年度分損益勘定 留 保 資 金	—	—	756,144,240	3,078,510,393
	当年度分損益勘定 留 保 資 金	4,162,227,833	3,239,126,063	1,534,406,741	1,464,857,464
	当年度利益剰余 処 分 金 額	193,769,944	—	—	—
補填財源合計	4,415,998,957	4,589,506,762	4,394,078,048	5,576,800,198	

(注) 消費税等相当額を含む。

(2) 比較損益計算書

区 分	22年度		23年度		24年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
下水道事業収益	[10,699,705,973]	[100.0]	[10,898,085,468]	[100.0]	[10,417,371,916]	[100.0]
営業収益	(7,252,159,461)	(67.8)	(7,204,160,074)	(66.1)	(7,220,657,486)	(69.3)
下水道使用料	6,890,193,204	64.4	6,817,177,583	62.6	6,815,524,868	65.4
雨水処理負担金	361,360,057	3.4	386,694,142	3.5	404,952,385	3.9
その他営業収益	606,200	0.0	288,349	0.0	180,233	0.0
営業外収益	(2,916,779,318)	(27.2)	(2,863,229,435)	(26.3)	(3,196,447,705)	(30.7)
受取利息及び配当金	45,205	0.0	911,901	0.0	3,435,915	0.0
他会計負担金	2,803,830,908	26.2	2,699,398,576	24.8	2,916,147,504	28.0
他会計補助金	67,085,322	0.6	80,596,666	0.7	132,491,856	1.3
国県等補助金	8,745,037	0.1	37,774,125	0.4	73,979,650	0.7
その他営業外収益	37,072,846	0.3	44,548,167	0.4	70,392,780	0.7
特別利益	(530,767,194)	(5.0)	(830,695,959)	(7.6)	(266,725)	(0.0)
固定資産売却益	—	—	33,566,140	0.3	266,725	0.0
過年度損益修正益	530,767,194	5.0	797,129,819	7.3	0	0.0
下水道事業費用	[9,224,981,887]	[100.0]	[8,874,183,155]	[100.0]	[9,479,470,214]	[100.0]
営業費用	(7,374,255,550)	(79.9)	(7,111,601,901)	(80.1)	(7,803,799,027)	(82.3)
管渠費	171,134,455	1.9	180,423,900	2.0	211,198,562	2.2
ポンプ場費	97,869,853	1.1	107,477,536	1.2	113,625,642	1.2
処理場費	726,860,323	7.9	742,178,502	8.4	690,329,613	7.3
流域下水道管理費	1,692,505,351	18.3	1,542,860,011	17.4	1,535,633,401	16.2
業務費	330,665,379	3.6	324,414,780	3.6	330,680,845	3.5
総係費	188,430,732	2.0	191,668,514	2.1	170,741,658	1.8
減価償却費	4,115,719,746	44.6	3,935,926,631	44.4	3,862,837,739	40.7
資産減耗費	49,102,051	0.5	84,491,589	1.0	886,595,167	9.4
その他営業費用	1,967,660	0.0	2,160,438	0.0	2,156,400	0.0
営業外費用	(1,845,871,589)	(20.0)	(1,757,162,431)	(19.8)	(1,671,580,189)	(17.6)
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,829,788,339	19.8	1,739,789,907	19.6	1,644,740,615	17.3
雑支出	16,083,250	0.2	17,372,524	0.2	26,839,574	0.3
特別損失	(4,854,748)	(0.1)	(5,418,823)	(0.1)	(4,090,998)	(0.1)
固定資産売却損	—	—	1,687,004	0.0	166,228	0.0
過年度損益修正損	4,854,748	0.1	3,731,819	0.1	3,924,770	0.1
当年度純利益	1,474,724,086		2,023,902,313		937,901,702	
当年度未処分利益剰余金	1,474,724,086		2,023,902,313		937,901,702	

(単位：円・%)

25年度		す う 勢 比 率			
金 額	構成比率	22	23	24	25
[10,317,924,750]	[100.0]	[100.0]	[101.9]	[97.4]	[96.4]
(7,236,982,955)	(70.1)	(100.0)	(99.3)	(99.6)	(99.8)
6,835,768,445	66.2	100.0	98.9	98.9	99.2
400,801,373	3.9	100.0	107.0	112.1	110.9
413,137	0.0	100.0	47.6	29.7	68.2
(2,930,544,358)	(28.4)	(100.0)	(98.2)	(109.6)	(100.5)
6,894,792	0.1	100.0	著増	著増	著増
2,592,342,731	25.1	100.0	96.3	104.0	92.5
97,442,358	0.9	100.0	120.1	197.5	145.3
120,303,908	1.2	100.0	431.9	846.0	著増
113,560,569	1.1	100.0	120.2	189.9	306.3
(150,397,437)	(1.5)	(100.0)	(156.5)	(著減)	(著減)
160,797	0.0	—	皆増	皆増	皆増
150,236,640	1.5	100.0	150.2	皆減	28.3
[8,699,683,495]	[100.0]	[100.0]	[96.2]	[102.8]	[94.3]
(7,123,438,968)	(81.9)	(100.0)	(96.4)	(105.8)	(96.6)
171,336,261	2.0	100.0	105.4	123.4	100.1
147,477,637	1.7	100.0	109.8	116.1	150.7
630,823,751	7.2	100.0	102.1	95.0	86.8
1,566,509,804	18.0	100.0	91.2	90.7	92.6
353,414,841	4.1	100.0	98.1	100.0	106.9
201,297,272	2.3	100.0	101.7	90.6	106.8
3,869,235,842	44.5	100.0	95.6	93.9	94.0
181,136,060	2.1	100.0	172.1	著増	著増
2,207,500	0.0	100.0	109.8	109.6	112.2
(1,573,637,951)	(18.0)	(100.0)	(95.2)	(90.6)	(85.3)
1,549,920,900	17.7	100.0	95.1	89.9	84.7
23,717,051	0.3	100.0	108.0	166.9	147.5
(2,606,576)	(0.1)	(100.0)	(111.6)	(84.3)	(53.7)
24,024	0.0	—	皆増	皆増	皆増
2,582,552	0.1	100.0	76.9	80.8	53.2
1,618,241,255					
1,618,241,255					

(3) 比較貸借対照表
(資産の部)

区 分	22年度		23年度		24年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
固定資産	[147,917,188,990]	[97.5]	[147,511,667,547]	[96.2]	[146,072,047,555]	[95.6]
有形固定資産	(139,024,612,662)	(91.6)	(138,817,617,726)	(90.5)	(137,584,814,648)	(90.0)
土地	1,221,310,395	0.8	1,227,312,296	0.8	1,227,312,296	0.8
建物	1,417,120,388	0.9	1,450,775,655	0.9	1,465,248,980	1.0
構築物	124,457,701,781	82.1	122,336,769,647	79.8	120,297,351,232	78.7
機械及び装置	7,650,213,481	5.0	8,629,679,638	5.6	7,075,805,556	4.6
車両運搬具	546,755	0.0	4,112,028	0.0	3,527,964	0.0
工具器具及び備品	1,094,296	0.0	1,143,940	0.0	742,636	0.0
建設仮勘定	4,276,625,566	2.8	5,167,824,522	3.4	7,514,825,984	4.9
無形固定資産	(8,873,964,328)	(5.9)	(8,675,437,821)	(5.7)	(8,468,620,907)	(5.6)
施設利用権	8,873,786,090	5.9	8,675,329,120	5.7	8,468,591,977	5.6
地上権	178,238	0.0	89,251	0.0	270	0.0
預託金	—	—	19,450	0.0	28,660	0.0
投資	(18,612,000)	(0.0)	(18,612,000)	(0.0)	(18,612,000)	(0.0)
出資金	18,612,000	0.0	18,612,000	0.0	18,612,000	0.0
流動資産	[3,772,392,675]	[2.5]	[5,833,599,149]	[3.8]	[6,760,054,218]	[4.4]
現金・預金	1,891,925,111	1.3	5,203,300,540	3.4	6,182,679,422	4.0
未収金	1,878,529,853	1.2	628,423,609	0.4	575,499,796	0.4
前払金	62,711	0.0	—	—	—	—
その他流動資産	1,875,000	0.0	1,875,000	0.0	1,875,000	0.0
計	151,689,581,665	100.0	153,345,266,696	100.0	152,832,101,773	100.0

(単位：円・%)

25年度		す う 勢 比 率			
金 額	構成比率	22	23	24	25
[146,707,138,724]	[95.3]	[100.0]	[99.7]	[98.8]	[99.2]
(138,361,665,839)	(89.9)	(100.0)	(99.9)	(99.0)	(99.5)
1,236,197,885	0.8	100.0	100.5	100.5	101.2
1,475,298,252	0.9	100.0	102.4	103.4	104.1
119,099,704,531	77.4	100.0	98.3	96.7	95.7
6,879,851,601	4.5	100.0	112.8	92.5	89.9
2,454,064	0.0	100.0	752.1	645.3	448.8
1,116,513	0.0	100.0	104.5	67.9	102.0
9,667,042,993	6.3	100.0	120.8	175.7	226.0
(8,328,852,885)	(5.4)	(100.0)	(97.8)	(95.4)	(93.9)
8,328,824,225	5.4	100.0	97.8	95.4	93.9
—	—	100.0	50.1	著減	皆減
28,660	0.0	—	皆増	皆増	皆増
(16,620,000)	(0.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(89.3)
16,620,000	0.0	100.0	100.0	100.0	89.3
[7,188,683,032]	[4.7]	[100.0]	[154.6]	[179.2]	[190.6]
6,560,786,668	4.3	100.0	275.0	326.8	346.8
626,021,364	0.4	100.0	33.5	30.6	33.3
—	—	100.0	皆減	皆減	皆減
1,875,000	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
153,895,821,756	100.0	100.0	101.1	100.8	101.5

(負債・資本の部)

区 分	22年度		23年度		24年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
固定負債	[1,116,742,016]	[0.7]	[772,549,225]	[0.5]	[508,032,552]	[0.3]
企業債	1,078,742,016	0.7	705,721,225	0.5	432,814,556	0.3
退職給与引当金	38,000,000	0.0	66,828,000	0.0	75,217,996	0.0
流動負債	[2,164,984,100]	[1.4]	[2,698,270,163]	[1.8]	[2,379,969,694]	[1.6]
未払金	2,143,714,965	1.4	2,599,878,964	1.7	2,278,869,324	1.5
未払費用	—	—	83,169,332	0.1	76,577,510	0.1
前受金	3,675,000	0.0	—	—	216,156	0.0
その他流動負債	17,594,135	0.0	15,221,867	0.0	24,306,704	0.0
資本金	[81,162,498,156]	[53.5]	[80,006,300,678]	[52.1]	[79,720,231,948]	[52.2]
自己資本金	(10,126,717,809)	(6.7)	(12,158,187,167)	(7.9)	(14,769,581,139)	(9.7)
借入資本金	(71,035,780,347)	(46.8)	(67,848,113,511)	(44.2)	(64,950,650,809)	(42.5)
企業債	71,035,780,347	46.8	67,848,113,511	44.2	64,950,650,809	42.5
剰余金	[67,245,357,393]	[44.4]	[69,868,146,630]	[45.6]	[70,223,867,579]	[45.9]
資本剰余金	(65,770,633,307)	(43.4)	(67,844,244,317)	(44.3)	(69,285,965,877)	(45.3)
受贈財産評価額	28,440,445,157	18.8	28,808,567,707	18.8	29,401,700,941	19.2
工事負担金	1,017,743,198	0.7	1,049,112,247	0.7	1,052,236,247	0.7
国庫補助金	33,702,186,768	22.2	35,064,099,591	22.9	35,641,122,993	23.3
県補助金	166,116,388	0.1	166,116,388	0.1	166,116,388	0.1
受益者負担金	2,041,448,207	1.3	2,060,502,592	1.3	2,084,248,400	1.4
その他資本剰余金	402,693,589	0.3	695,845,792	0.5	940,540,908	0.6
利益剰余金	(1,474,724,086)	(1.0)	(2,023,902,313)	(1.3)	(937,901,702)	(0.6)
当年度未処分利益剰余金	1,474,724,086	1.0	2,023,902,313	1.3	937,901,702	0.6
計	151,689,581,665	100.0	153,345,266,696	100.0	152,832,101,773	100.0

(単位：円・%)

25年度		す う 勢 比 率			
金 額	構成比率	22	23	24	25
[376,921,722]	[0.2]	[100.0]	[69.2]	[45.5]	[33.8]
270,555,722	0.2	100.0	65.4	40.1	25.1
106,366,000	0.0	100.0	175.9	197.9	279.9
[2,723,088,672]	[1.8]	[100.0]	[124.6]	[109.9]	[125.8]
2,697,136,964	1.8	100.0	121.3	106.3	125.8
2,115,135	0.0	—	皆増	皆増	皆増
—	—	100.0	皆減	著減	皆減
23,836,573	0.0	100.0	86.5	138.2	135.5
[77,290,007,698]	[50.2]	[100.0]	[98.6]	[98.2]	[95.2]
(16,116,276,665)	(10.4)	(100.0)	(120.1)	(145.8)	(159.1)
(61,173,731,033)	(39.8)	(100.0)	(95.5)	(91.4)	(86.1)
61,173,731,033	39.8	100.0	95.5	91.4	86.1
[73,505,803,664]	[47.8]	[100.0]	[103.9]	[104.4]	[109.3]
(71,887,562,409)	(46.7)	(100.0)	(103.2)	(105.3)	(109.3)
29,688,372,643	19.3	100.0	101.3	103.4	104.4
1,061,518,714	0.7	100.0	103.1	103.4	104.3
37,496,724,386	24.3	100.0	104.0	105.8	111.3
166,116,388	0.1	100.0	100.0	100.0	100.0
2,107,616,475	1.4	100.0	100.9	102.1	103.2
1,367,213,803	0.9	100.0	172.8	233.6	339.5
(1,618,241,255)	(1.1)	(100.0)	(137.2)	(63.6)	(109.7)
1,618,241,255	1.1	100.0	137.2	63.6	109.7
153,895,821,756	100.0	100.0	101.1	100.8	101.5

(4) 地方公営企業法適用前の状況

下水道事業特別会計決算額の推移

[歳入]

(単位：千円)

科 目		平成20年度	平成21年度	備 考
受益者負担金		34,675	34,600	
下水道使用料		6,292,887	6,429,593	
国庫補助金		1,030,500	1,062,050	
県補助金		8,459	—	
市債		2,168,800	1,282,400	
借換債		6,230,000	4,641,900	
繰入金		4,310,000	4,376,000	
下水道事業 財政調整基金		199,870	—	
繰越金		55,009	66,484	
その他		82,047	79,847	
歳入計	①	20,412,247	17,972,874	

[歳出]

(単位：千円)

科 目		平成20年度	平成21年度	備 考
維持管理費		3,682,466	2,886,743	
建設費		2,829,924	2,734,263	
公債費		13,831,729	12,021,662	
(うち、繰上償還金)		(6,230,992)	(4,642,251)	
基金積立金		1,645	—	
歳出計	②	20,345,764	17,642,668	

[収支]

形式収支	③	66,483	330,206	①－②
繰越財源	④	12,368	—	
下水実質収支		54,115	330,206	③－④
農業集落排水	⑤	498	434	
実質収支	⑥	54,613	330,640	③－④＋⑤
単年度収支	⑦	14,427	276,027	当該年度実質収支 －前年度実質収支

参考：地方公営企業決算状況調査など

4. 経営分析

☆：安全性に関する指標

★収益性に関する指標

区 分		算 式	22年度	23年度
構 成 比 率	固定資産 構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	97.5	96.2
	流動資産 構成比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	2.5	3.8
	固定負債 構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$	47.6	44.7
	流動負債 構成比率 (%)	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	1.4	1.8
	☆ 自己資本 構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	51.0	53.5
財 務 状 況	☆ 固定資産対 長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{借入資本金} + \text{固定負債}} \times 100$	98.9	97.9
	☆ 固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	191.2	179.8
	☆ 流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	174.2	216.2
	☆ 当座比率 (%)	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	174.2	216.2
	現金比率 (%)	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	87.5	192.9
	負債比率 (%)	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	96.1	86.9

24年度	25年度	累計区分Ab1型 事業所平均 (24年度) 28事業所	備 考
95.6	95.3	97.9	固定資産の増大は固定費の増加並びに資金の固定化をもたらすもので、比率が高いことは公営企業の特徴であるが、低いほうが望ましい。
4.4	4.7	2.2	総資産のうち流動資産の占める割合を示すもので、比率は高いほうが望ましい。
42.8	40.0	43.3	総資本のうち長期負債の占める割合を示すもので、企業の長期的安全性を測定するために用い、比率は低いほうが望ましい。
1.6	1.8	1.2	総資本のうち流動負債の占める割合を示すもので、比率は高いほうが望ましい。
55.6	58.2	55.6	総資本のうち自己資本の占める割合を示すもので、比率は高いほど経営の安全性は大きいものといえる。 50%以上：優良、20%以上：普通、10%以下：不良
97.1	97.1	99.0	固定資産の調達に自己資本と固定負債（企業債等）の範囲で行われるべきであるとの立場から、比率は100%以下であることが必要で、超えた場合は自己資本に対して過大投資が行われたものといえる。 100%以上：不良
171.9	163.7	176.1	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示すもので、自己資本の範囲で固定設備の調達をされるべきが理想であり、比率は 100%以下が望ましい が、公営企業の特徴もあるので参考としたい。 300%以下：普通、500%以上：不良
284.0	264.0	186.4	短期債務に対する企業の支払能力を測定するもので、比率は100%以上が望ましい。 150%以上：優良、120%以上：普通、100%以下：不良
284.0	264.0	179.1	企業の支払能力を測定するもので、比率は100%以上が望ましい。酸性試験比率ともいう。 120%以上：優良、100%以上：普通、80%以下：不良
259.9	241.0	142.5	流動負債のうち現金預金の占める割合を示し、支払能力を測定するもので、比率は20%以上が望ましい。
79.8	71.7	80.0	資本構成の安全性を示し、比較的長期の支払能力を測定するもので、比率は100%以下が望ましい。

分		区	式	22年度	23年度
回 轉 率	自己資本 回轉率 (回)		$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \times 1/2}$	0.10	0.09
	★ 総資本 回轉率 (回)		$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \times 1/2}$	0.05	0.05
	固定資産 回轉率 (回)		$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \times 1/2}$	0.05	0.05
	流動資産 回轉率 (回)		$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \times 1/2}$	2.96	1.50
	現金預金 回轉率 (回)		$\frac{\text{総費用}}{(\text{期首現金預金}+\text{期末現金預金}) \times 1/2}$	7.83	2.50
	未収金 回轉率 (回)		$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \times 1/2}$	5.69	5.75
	未払金 回轉率 (回)		$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未払金}+\text{期末未払金}) \times 1/2}$	4.84	2.99
	減価償却率 (%)		$\frac{\text{減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \frac{\text{無形固定資産}-\text{仮勘定}}{\text{土地}-\text{建設地}} + \frac{\text{減価償却費}}{\text{償却費}}} \times 100$	2.81	2.71
收 益 率	営業収益対 営業費用比率 (%)		$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	98.3	101.3
	営業収益対 支払利息比率 (%)		$\frac{\text{支払利息}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	25.2	24.1
	営業収益対 減価償却費比率 (%)		$\frac{\text{減価償却費}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	56.8	54.6
	営業外収益対 営業外費用比率 (%)		$\frac{\text{営業外収益}}{\text{営業外費用}} \times 100$	158.0	162.9

24年度	25年度	累計区分Ab1型 事業所平均 (24年度) 28事業所	備 考
0.09	0.08	0.06	一期間中における営業収益をあげるための自己資本金の利用度を示すもので、比率は低くなりすぎても高くなりすぎてもよくない。
0.05	0.05	0.03	企業に使用された資本の運用効率を総括的に測定するもので、比率が高いほど効果的に使用されている。
0.05	0.05	0.03	固定資産がどの程度経営活動に利用されているかどうかを示すもので、比率は高ければ高いほど設備の効率使用を示している。
1.15	1.04	1.43	現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するもので、比率が高いほど望ましい。
1.66	1.36	2.50	一年間に支出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。
12.00	12.05	6.95	比率が低いほど未収金の性質の劣悪を示し、高ければそれだけ未収金の回収能率が良好なことを意味する。
2.87	2.86	0.51	比率が低いほど未払金の性質の劣悪を示し、高ければそれだけ未払金の支払速度が良好なことを意味する。
2.74	2.77	2.03	一期間の減価償却費がその企業の固定資産在高に比べ適当であるかどうかテストし、統一的な償却方法がとられているかどうかをみるものである。
92.5	101.6	100.4	営業活動の能率効果を測定するもので、経営の良否がうかがえる。比率は100%以上が望ましい。
22.8	21.4	30.9	営業収益のうち支払利息の占める割合を示すもので、比率が高いことは、公営企業の特徴であるが、低いほうが望ましい。
53.5	53.5	57.3	企業の固定化測定の指標となるもので、比率は低いほど流動性を示し望ましい。
191.2	186.2	111.7	営業外収益と費用の相対的な関連性を示すもので、比率が高いほど効率的であり100%以上が望ましいが、公営企業の特徴もあるので参考としたい。

区 分		算 式	22年度	23年度
収 益 率	★ 総資本 利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1 / 2} \times 100$	1.0	1.3
	総収益対 総費用比率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	116.0	122.8
	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	2.6	2.6
	企業債元利償還金対 減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{減価償却費}} \times 100$	169.8	175.3
	企業債元利償還金対 使用料収入比率 (%)	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{使用料収入}} \times 100$	101.4	101.2
	職員給与費対 使用料収入比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{使用料収入}} \times 100$	5.0	5.2
	職員一人当たり 営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	241,718	218,308
そ の 他 の 比 率	施設利用率 (%)	$\frac{\text{現在晴天時平均処理水量}(\text{m}^3/\text{日})}{\text{現在処理能力}(\text{晴天時})(\text{m}^3/\text{日})} \times 100$	69.7	71.0
	最大利用率 (%)	$\frac{\text{現在晴天時最大処理水量}(\text{m}^3/\text{日})}{\text{現在処理能力}(\text{晴天時})(\text{m}^3/\text{日})} \times 100$	75.5	86.8
	負荷率 (%)	$\frac{\text{現在晴天時平均処理水量}(\text{m}^3/\text{日})}{\text{現在晴天時最大処理水量}(\text{m}^3/\text{日})} \times 100$	92.3	81.8

(注) 算式は次のとおりである。

* 総 資 本 = 負債 + 資本

* 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

* 負債 = 固定負債 + 借入資本金 + 流動負債

* 未払金 = 未払金 + 未払費用

24年度	25年度	累計区分Ab1型 事業所平均 (24年度) 28事業所	備 考
0.6	1.1	0.1	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較した企業全体（総資本）の収益性を示すもので、比率は高いほど望ましい。
109.9	118.6	103.3	企業の全活動の能率を示すもので、比率が高いほど経営状態が良好である。
2.5	2.5	2.6	負債に対する支払利息の負担割合を示すもので、財務の健全性を確保するため、この比率を極力抑制することが必要で、比率は5%前後が望ましい。
169.9	195.1	199.5	企業債の発行が経営規模に比べ適正なものかどうかを示すもので、比率は100%以下が望ましく、下回る額だけ内部資金が留保され、超えるときにはその分だけ資金不足が生じる。
96.3	110.4	147.9	比率が高ければ高いほど固定経費が増す結果となり、財政の流動性が失われ、経営が悪化することを意味する。
4.7	5.8	9.7	比率が高ければ高いほど固定経費が増す結果となり、財政の流動性が失われ、経営が悪化することを意味する。
212,372	185,564	122,238	労働生産性を示すもので、指数は高いほど望ましい。
65.2	66.0	69.0	施設の利用状況及び適正投資の規模をみるものであり、「最大稼働率」と「負荷率」の数値とあわせて施設規模を判断する。
77.4	82.5	93.2	高いほど施設の効率性は高いといえる。しかし100%に近い場合には、汚水処理能力に余裕がないため安定した処理という観点からは問題がある。
84.3	79.9	74.0	高いほど施設の効率性は高いといえる。しかし100%に近い場合には、汚水処理能力に余裕がないため安定した処理という観点からは問題がある。

参考資料：平成24年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）

※累計区分Ab1型事業者とは、総務省が示す事業別類型区分の処理区域内人口別区分10万人以上、有収水量密度5.0千³/ha以上7.5千³/ha未満供用開始後25年以上の類型区分Ab1の都市のうち公共下水道事業で地方公営企業法適用事業とした。